

FUTURES COMMUNICATION

フューチャーズコミュニケーション =
株主の皆さまとのコミュニケーション誌

株主メモ

決算期

3月31日(年1回)

定時株主総会

営業年度末日の翌日から3カ月以内

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。

その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金を支払うときは9月30日

名義書換代理人

〒103-8202東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所

〒103-8202東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
電話 (03)3668-9211(代表)

同取次所

日本証券代行株式会社本支店

公告の掲載

日本経済新聞

单元未満株式買取請求取扱場所

上記名義書換代理人がお取扱いいたします。

株式会社 小林洋行

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03)3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>

日本証券代行株式会社ホームページ
株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています

株式会社 小林洋行

証券コード：8742

Top Message

株主の皆さまへ



代表取締役会長 細金 紳生
代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに「第55期事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。
当期の事業環境は、米国同時テロや中東紛争が発生するなどまさに予想のつかない一年でありましたが、取扱品目である石油や金といった国際商品が大きな価格変動を示し、商品先物市場が活況を呈するなか、当期の小林洋行グループは、期初の業績予想を上回る収益を確保することができました。また、期中9月には当社株式は、東京証券取引所市場第一部に指定替えとなりました。

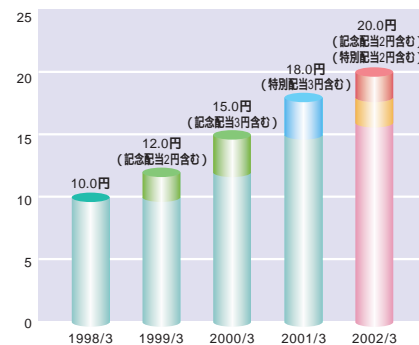
こうしたなか、当社におきましては、普通配当の16円に上記の一部指定替え記念配当として2円、さらに特別配当として2円をそれぞれ加えまして1株当たりの配当金を合計20円とし、これにより6期連続（記念配当、特別配当を含む）の増配を達成することができました。

わが国経済を俯瞰いたしますと、依然厳しい事業環境が続くものと予測しておりますが、当社グループは、お客様第一主義に徹し、こういった時代にこそ優位性を発揮する商品先物市場の啓蒙普及に努め、より強靱で高収益な総合金融グループを構築してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成14年6月

年間配当金の推移



Group

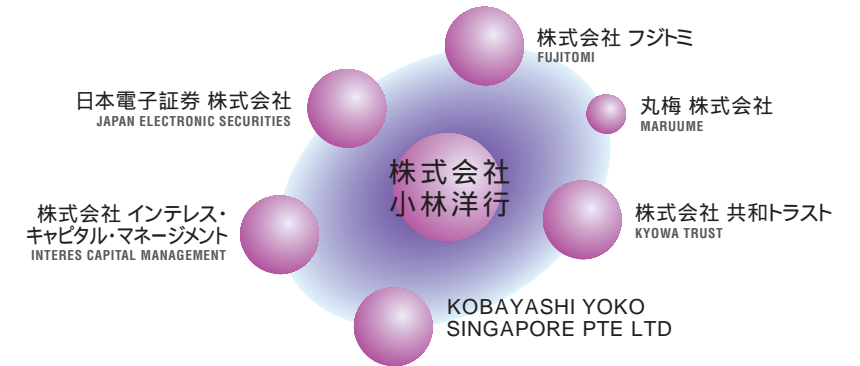
商品先物取引業

当社
株式会社フジトミ(子会社)
株式会社共和トラスト(子会社)
KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD
(シンガポール・現地法人子会社)
丸梅株式会社(株式会社フジトミの関連会社)

証券業および商品先物取引業

日本電子証券株式会社(子会社)
商品投資顧問業
株式会社インテレス・キャピタル・マネージメント
(関連会社)

KOBAYASHI YOKO GROUP



Topics

業界初の一部上場

当社株式は、すでに平成12年3月15日より東京証券取引所市場第二部に上場されておりましたが、昨年9月3日から市場第一部に指定替えとなりました。店頭上場(JASDAQ)から約4年、東証二部上場から1年半という短期間での一部指定替えで、商品先物業界では、初めての一部上場企業の誕生となりました。

東証表彰

昨年10月4日、東京証券取引所から第10回上場会社表彰を受けました。これは、当社が上場来投資家層の拡大および流通の活性化を図るために、投資単位の引き下げを積極的に実施し、その結果株主数の著しい増加が見られたことを評価されたものであります。

株主優待制度新設

毎年3月31日現在で所有株式数100株以上、1,000株未満の株主の皆さまに対し米(新潟魚沼産コシヒカリ)2kgを、1,000株以上の株主の皆さまに対しましては、5kgを贈呈する株主優待制度を新設いたしました。毎年7月中に宅配便で配送させていただきます。

Special Report

最新業界レポート

マーケット環境報告

当期のわが国経済は、デフレ現象という環境のもと、民間設備投資の低迷、雇用や所得不安による個人消費の減退、不良債権問題に端を発した大型倒産が相次ぎ、これに株価の下落が加わって、国内景気は後退色を一層強めながら推移いたしました。

米国経済は、約10年に及び景気拡大期に終止符が打たれ、9月の米国同時テロが発生した直後には極端に消費が落ち込み株価も大幅に下落をいたしました。

しかしながら、その後の強力な経済対策により、当期末においてはテロ以前の状態まで回復し、景気の底固さを鮮明にしております。

Sales Activities

営業状況

業界の状況

当期の商品先物業界は、平成13年5月には横浜商品取引所で「食用馬鈴しょ（じゃがいも）」が、また8月には関西商品取引所において「コーヒー指数」が上場され、さらに9月には東京工業品取引所において「中東産原油」が、10月には東京穀物商品取引所において「大豆ミール」が上場されるなど、上場商品の拡大が図られました。

このような状況のなか、当期の全国7商品取引所における総売買高は、254,571千枚（前期比14.3%増、指数先物取引、先物オプション取引を含む。）となり、4年連続で過去最高を更新しました。主因は、石油市場が中近東の政情不安から年度を通じて価格変動のあったことや金市場が長引く国際緊張や為替の乱高下、ペイオフ解禁を強材料とし人気化したこととあります。一方、農産物市場やゴム市場は、需給関係の悪化から低迷を続けました。市場別売買高は、石油市場が111,026千枚（前期比20.5%増、売買高シェア43.6%）、貴金属市場は、63,032千枚（前期比56.2%増、売買高シェア24.8%）、農産物市場は56,417千枚（前期比2.1%減、売買高シェア22.2%）となりました。

業績

当社グループの総売買高は、10,166千枚（前期比17.5%増）で、主な市場別売買高の内訳は、石油市場が6,363千枚（前期比48.2%増、売買高シェア62.6%）、貴金属市場が1,478千枚（前期比33.2%増、売買高シェア14.5%）、農産物市場が1,381千枚（前期比26.9%減、売買高シェア13.6%）となりました。売買高増加の要因は、石油市場が年度を通じて大きな値動きを示したことや年度後半からは金市場が一気に人気化したこととあります。

これにより、連結営業収益は14,848百万円（前期比10.9%減）連結経常利益は4,163百万円（前期比33.9%減）連結当期純利益は1,823百万円（前期比9.5%増）となりました。

当社が対処すべき課題

わが国経済は、企業収益の鈍化や雇用不安による個人消費の低迷等により、景気の先行き不透明感が払拭できないまま推移することが予想されます。また、国際情勢はますます予測のつかない状況が続いており、当社グループの取扱主力である国際商品は、こういった市況のなか、思わぬ価格変動を示すことが考えられます。

以上のような厳しい経営環境のなかではありますが、当社グループといたしましては、新規上場商品への対応はもちろんのこと、既存の上場商品で取扱主力の石油や金、穀物についても、柔軟かつ機動的に取り組んでまいります。また、お客様に対しましては、よりきめ細やかな情報サービスの提供に努め、積極的な営業展開、ディーリング部門の強化や急激な値動き等に対応できる市場管理機能を構築し、引き続き安定した業績を確保してまいります。

また、昨今はドル建て資産を保有したいとする顧客ニーズも高まっており、外国為替証拠金取引においても、人員増員、ハード等のインフラ整備、広告活動を展開してまいります。

平成17年に予定されております委託手数料の完全自由化につきましては、当社グループ間の経営資源を有効に活用し、財務体質や営業基盤の強化に努め、預かり資産の増大を図ってまいります。

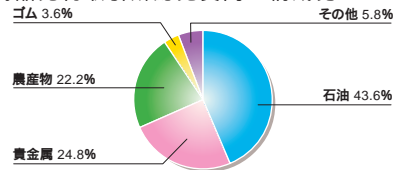
全国商品取引所総売買高



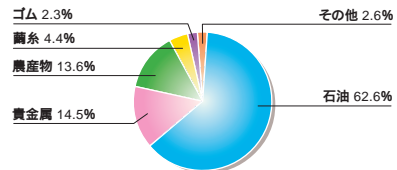
当社グループの商品先物取引売買高



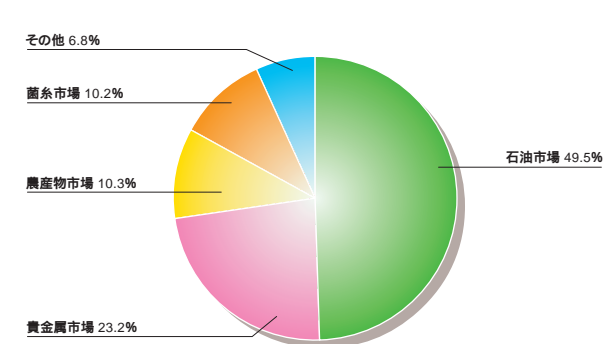
全国商品先物取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比

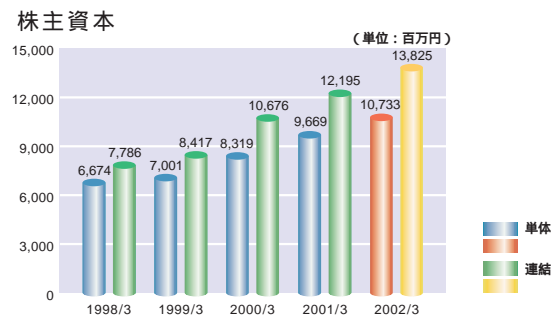
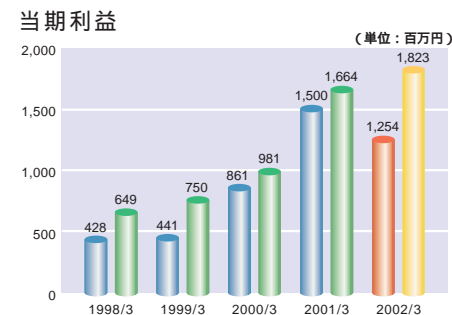
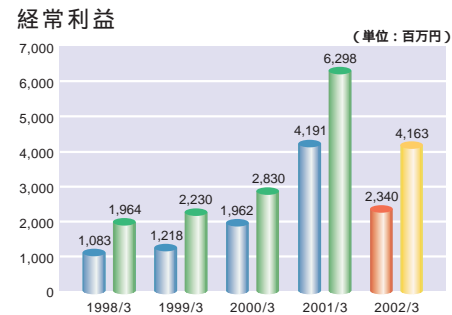
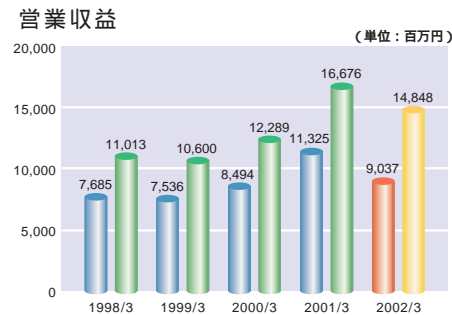


当社受取手数料の構成比



Highlight

業績の推移



(単位: 百万円)

項目	期別	当期		前期	
		単体	連結	単体	連結
営業収益		9,037	14,848	11,325	16,676
経常利益		2,340	4,163	4,191	6,298
当期利益		1,254	1,823	1,500	1,664
総資産		25,161	38,134	26,226	41,329
株主資本		10,733	13,825	9,669	12,195
1株当たり当期利益(円)		128.04	186.15	153.18	169.93

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位: 百万円)

区分	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	27,258	30,672
現金及び預金	16,351	17,390
委託者未収金	1,575	2,075
有価証券	801	349
預託金	70	
保管有価証券	1,315	3,371
保管借入有価証券	500	800
商品取引責任準備預託金	1,035	677
委託者先物取引差金	3,450	3,950
繰延税金資産	131	430
その他の資産	2,046	1,720
貸倒引当金	19	93
固定資産	10,874	10,655
有形固定資産	4,422	4,211
無形固定資産	300	353
投資その他の資産	6,151	6,090
繰延資産	0	1
資産合計	38,134	41,329
負債の部		
流動負債	18,075	23,592
委託者未払金	773	647
短期借入金	409	822
1年以内返済予定の長期借入金	73	392
短期借入有価証券	500	800
未払法人税等	423	1,702
預り委託証拠金	14,467	15,206
その他の負債	1,428	4,021
固定負債	2,282	2,035
社債	1,100	
長期借入金	11	924
退職給付引当金	344	334
役員退職慰労引当金	771	723
その他の負債	54	53
特別法上の準備金	1,114	965
商品取引責任準備金	1,103	947
その他	11	18
負債合計	21,472	26,594
少数株主持分	2,835	2,539
資本の部		
資本	1,620	1,620
本準備金	698	698
連結剰余金	11,474	9,852
評価差額	16	10
為替換算調整勘定	16	14
自己株式	0	0
資本合計	13,825	12,195
負債、少数株主持分及び資本合計	38,134	41,329

連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

区分	当期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	前期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
営業収益	14,848	16,676
営業費用	10,734	10,384
営業利益	4,113	6,291
営業外収益	221	238
営業外費用	171	230
経常利益	4,163	6,298
特別利益	67	31
特別損失	398	2,535
税金等調整前当期純利益	3,832	3,794
法人税、住民税及び事業税	1,323	2,324
法人税等調整額	319	651
少数株主利益	367	456
当期純利益	1,823	1,664

連結キャッシュ・フローの要旨

(単位: 百万円)

区分	当期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,069
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V. 現金及び現金同等物の増加額	884
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	7,606
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	8,490

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

区分	55期 (平成14年3月31日現在)	54期 (平成13年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	15,523,138	16,494,337
現金預金	8,420,725	8,556,778
委託者未収金	513,795	915,436
売掛金	6	22
有価証券	551,299	349,904
商品	23,455	32,245
保管有価証券	1,500,607	2,084,829
差入保証金	906,859	695,866
商品取引責任準備預託金	762,294	516,284
委託者先物取引差金	2,455,926	2,920,275
繰延税金資産	80,303	165,404
その他	316,401	277,132
貸倒引当金	8,537	19,842
固定資産	9,638,760	9,731,843
有形固定資産	3,067,216	3,035,895
建物	880,773	976,272
土地	1,935,165	1,924,082
その他	251,278	135,540
無形固定資産	184,653	231,780
投資等	6,386,889	6,464,166
投資有価証券	1,411,815	1,351,694
子会社株式	2,548,584	2,548,584
長期差入保証金	1,089,847	1,137,852
繰延税金資産	671,856	778,595
その他	779,058	993,687
貸倒引当金	114,272	346,247
資産合計	25,161,898	26,226,181

(単位：千円)

区分	55期 (平成14年3月31日現在)	54期 (平成13年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	11,810,412	14,403,934
委託者未払金	462,724	413,314
短期借入金	289,960	590,460
短期借入有価証券	500,000	800,000
1年以内償還社債		400,000
未払法人税等	231,770	1,063,551
預り委託証拠金	9,434,299	10,303,193
未払費用	420,978	351,435
外国為替証拠金取引当金		29,934
その他	470,679	452,044
固定負債	1,833,232	1,413,374
社債	1,100,000	
長期借入金	11,440	677,650
退職給付引当金	172,695	182,234
役員退職慰労引当金	532,924	529,846
外国為替証拠金取引当金	6,751	
その他	9,421	23,644
特別法上の準備金	784,940	739,014
商品取引責任準備金	780,035	734,109
違約損失準備金	4,905	4,905
負債合計	14,428,584	16,556,323
資本の部		
資本金	1,620,000	1,620,000
資本準備金	697,445	697,445
利益準備金	360,000	340,000
その他の剰余金	8,035,490	6,997,678
任意積立金	6,621,145	5,300,000
当期末処分利益	1,414,344	1,697,678
評価差額金	20,680	14,733
自己株式	302	
資本合計	10,733,314	9,669,857
負債及び資本合計	25,161,898	26,226,181

損益計算書

(単位：千円)

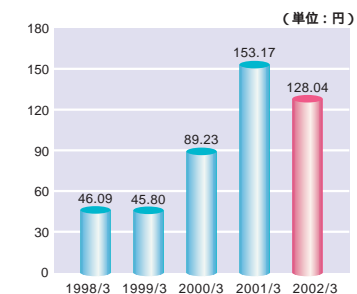
区分	55期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	54期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	9,037,878	11,325,586
受取手数料	8,913,462	7,523,875
売買損益	113,562	3,801,102
その他	10,852	609
営業費用	6,770,468	6,896,751
営業利益	2,267,410	4,428,835
営業外損益の部		
営業外収益	225,268	186,563
営業外費用	152,243	423,551
経常利益	2,340,434	4,191,848
特別損益の部		
特別損益の部		
特別利益	43,182	15,440
特別損失	222,140	1,624,085
税引前当期利益	2,161,476	2,583,203
法人税、住民税及び事業税	719,827	1,468,776
法人税等調整額	187,534	385,881
当期利益	1,254,114	1,500,308
前期繰越利益	160,229	197,370
当期末処分利益	1,414,344	1,697,678

利益処分

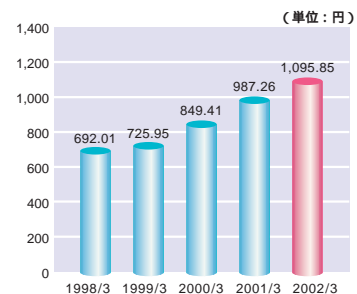
(単位：円)

区分	55期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)	54期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)
当期末処分利益	1,414,344,656	1,697,678,959
特別準備金取崩額	3,020,818	
利益処分額		20,000,000
利益準備金		176,303,484
利益配当金	195,889,320	176,303,484
	(1株につき20円普通配当16円特別配当2円記念配当2円)	(1株につき18円普通配当15円特別配当3円)
取締役賞与金	20,000,000	20,000,000
特別償却準備金		21,145,728
別途積立金	1,000,000,000	1,300,000,000
次期繰越利益	201,476,154	160,229,747

1株当たり当期利益



1株当たり株主資本



株式の状況

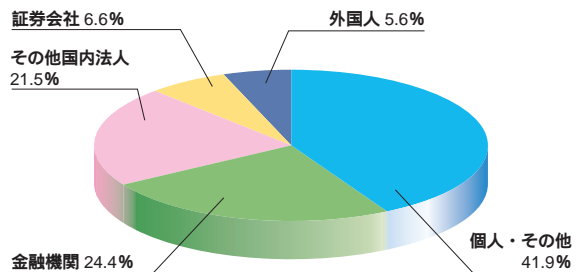
平成14年3月31日現在

株式数	発行する株式の総数	27,000,000株
	発行済株式総数	9,794,644株
株主数		2,229名
大株主		

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社東京洋行	1,477	15.08
細金 柳 生	1,431	14.61
共和証券株式会社	482	4.92
株式会社あさひ銀行	480	4.90
株式会社富士銀行	330	3.36
ジブラルタ生命保険株式会社	300	3.06
細金 成 光	203	2.07
細金 英 光	200	2.04
株式会社大和銀行	200	2.04
山 本 時 雄	183	1.86

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式の状況



会社概要

平成14年3月31日現在

設立 1949年(昭和24年)3月26日
 資本金 16億2,000万円
 主な事業内容 商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品又は上場商品指数の商品市場における取引の受託業務および自己売買業務。貴金属地金・金貨などの販売業務。外国為替証拠金取引。商品ファンドの協議法人(日本商品先物取引協会会員)。

取締役および監査役 (平成14年6月27日現在)
 代表取締役会長 細 金 柳 生
 代表取締役社長 清 覚 秀 雄
 専務取締役 山 下 英 樹
 常務取締役 田 中 徹
 常務取締役 細 金 成 光
 取締役 山 本 康 夫 (注) 監査役則定衛、萩原啓史、及び草野英治の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
 取締役 宮 崎 誠 二
 取締役 山 本 時 雄
 常勤監査役 高 木 勝 宣
 監査役 則 定 衛
 監査役 萩 原 啓 史
 監査役 草 野 英 治

社員数 345名
 加入取引所 東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・横浜商品(商品取引員)取引所・大阪商品取引所・関西商品取引所・中部商品取引所・福岡商品取引所
 主要取引銀行 (株)あさひ銀行・(株)みずほ銀行・(株)大和銀行・中央三井信託銀行(株)
 小林洋行グループ 連結対象会社=4社(国内3社/海外1社)
 (株)フジトミ、(株)共和トラスト、日本電子証券(株)KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD (シンガポール・現地法人子会社)
 関連会社=2社(国内)
 (株)インテレス・キャピタル・マネージメント、丸梅(株)
 業務提携 共和証券(株)
 (東京証券取引所総合取引参加者・商品先物取次業)

Information

ホームページのご案内

オンライントレード

当社のホームページでは、株主の皆さまへのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物取引において最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。商品先物取引のオンライン取引「FuturesNet(フューチャーズネット)」、外国為替証拠金取引「ForexLine(フォレックスライン)」は、それぞれがパソコンからも携帯電話のi-modeからもご注文いただけるとともにお取引に必要な最新情報やマーケット価格、残高照会などをリアルタイムでご用意しております。

IR情報

当社では、株主および投資家の皆さまへの情報開示を充実させるために、ホームページを利用したIR活動に力を入れております。過去の財務資料や株式に関する基本的な情報を掲載しており、今後ともますます内容を充実させていく予定です。ぜひご利用ください。

<http://www.kobayashiyoko.com>

株主の皆様へ

財務データ

株主の皆様へ

本日の株価

株主の皆様へ

IRライブラリ

株式情報

株主の皆様へ

FAQ

株主の皆様へ

本日の株価